

対外・対内証券投資の動向(2019年7月分)

対外証券投資は3か月連続の取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7月の対外証券投資は+2兆3,433億円(前月は+3兆5,331億円)と3か月連続の取得超となった。他方、対内証券投資は▲9,605億円(前月は▲3兆3,556億円)の処分超となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲3兆3,039億円(前月は▲6兆8,888億円)の資金流出超となった。
- 7月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額が前月の+6,324億円から+1,204億円に減少した。短期債の売り越し額が前月の▲1,780億円から▲471億円に減少した。また、中長期債の買い越し額は前月の+3兆786億円から+2兆2,700億円に減少した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額が前月の+3,847億円から+1兆6,405億円に増加した。また、投資信託委託会社等は+1,811億円の買い越しから▲1,788億円の売り越しに3か月ぶりに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+1兆7,667億円から+9,642億円へ減少したが、3か月連続の買い越しとなった。銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+3,500億円から+3,260億円に減少したほか、生命保険会社は前月の+1兆2,651億円から+1,769億円へと大幅に減少したが、8か月連続で買い越しとなった。
- 7月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲4,972億円から▲337億円に減少した。中長期債は前月の▲4,327億円の売り越しから+2兆956億円の買い越しに転じた。また、短期債は売り越し額が前月の▲2兆4,257億円から▲3兆223億円に増加した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

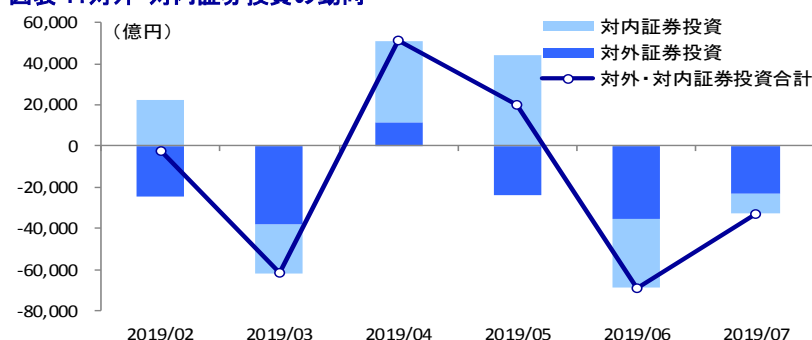
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資

(単位: 億円)

	2019/04	2019/05	2019/06	2019/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-6,060	6,942	6,324	1,204	4,823	2,591
取得	40,648	48,775	49,917	44,072	47,588	46,261
処分	46,707	41,833	43,593	42,868	42,765	43,669
中長期債	-5,601	16,880	30,786	22,700	23,455	20,681
取得	467,058	477,059	492,998	505,199	491,752	466,981
処分	472,658	460,179	462,212	482,498	468,296	446,299
短期債	328	351	-1,780	-471	-633	-896
取得	20,202	20,372	26,446	34,614	27,144	24,003
処分	19,874	20,021	28,226	35,085	27,777	24,900
合計	-11,333	24,173	35,330	23,433	27,645	22,376

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資

(単位: 億円)

	2019/04	2019/05	2019/06	2019/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	40,584	-1,912	-4,972	-337	-2,407	-1,075
取得	427,209	423,626	349,374	363,206	378,735	391,957
処分	386,625	425,538	354,346	363,543	381,142	393,032
中長期債	12,701	16,224	-4,327	20,956	10,951	13,102
取得	104,046	80,297	84,408	94,484	86,396	94,725
処分	91,345	64,073	88,735	73,529	75,446	81,624
短期債	-13,539	29,697	-24,257	-30,223	-8,261	-5,553
取得	188,829	221,540	180,559	197,056	199,718	196,024
処分	202,367	191,843	204,815	227,279	207,979	201,576
合計	39,746	44,009	-33,556	-9,604	283	6,475

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

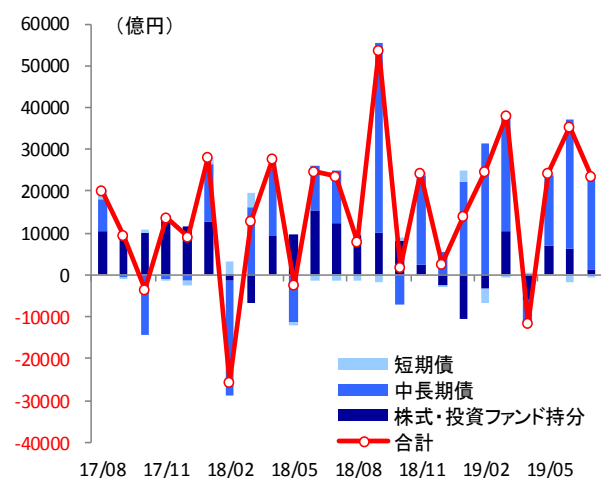
投資家部門別対外証券投資

(単位: 億円)

	2019/04	2019/05	2019/06	2019/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	2	-2	-2	-64	-23	-7
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	2	-2	-2	-64	-23	-7
預金取扱機関	-13,664	-670	3,847	16,406	6,528	7,767
銀行等(銀行勘定)	-14,407	-1,274	3,112	14,852	5,563	7,779
信託銀行(銀行勘定)	744	605	734	1,552	964	-13
その他部門	2,329	24,843	31,486	7,091	21,140	14,617
その他金融機関	8,627	29,919	35,621	12,807	26,116	20,024
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	6,087	8,806	3,501	3,260	5,189	4,256
銀行等(信託勘定)	-13	88	2	-6	28	44
信託銀行(信託勘定)	6,101	8,718	3,498	3,266	5,161	4,212
金融商品取引業者	-2,286	10,655	17,667	9,642	12,655	8,260
生命保険会社	5,475	6,724	12,652	1,769	7,048	5,372
損害保険会社	-59	71	-8	-76	-4	-5
投資信託委託会社等	-591	3,661	1,811	-1,788	1,228	2,142
その他	-6,297	-5,075	-4,135	-5,715	-4,975	-5,407

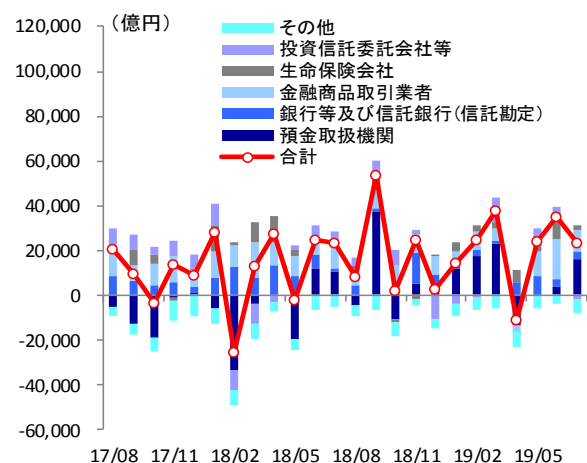
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



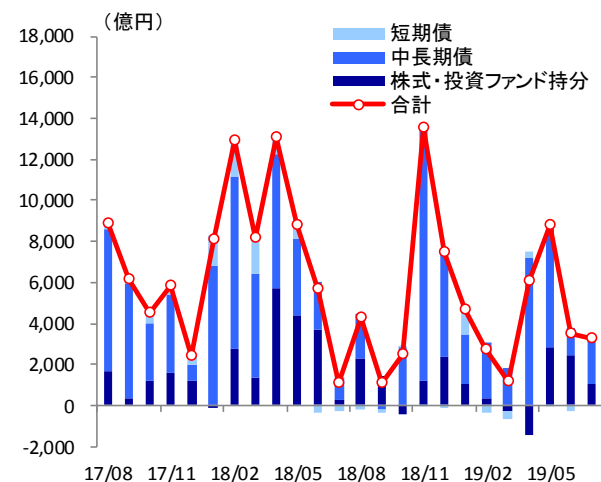
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



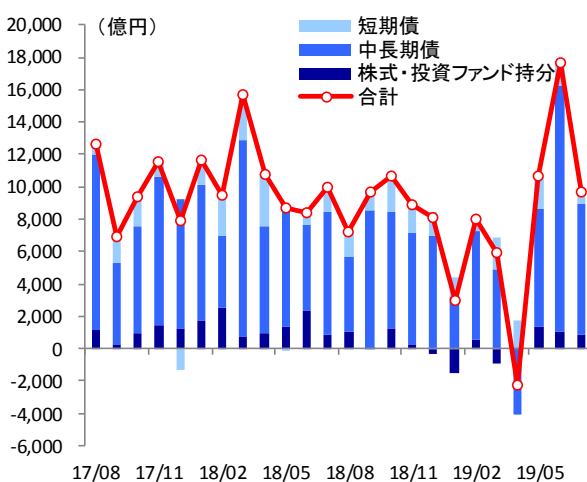
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



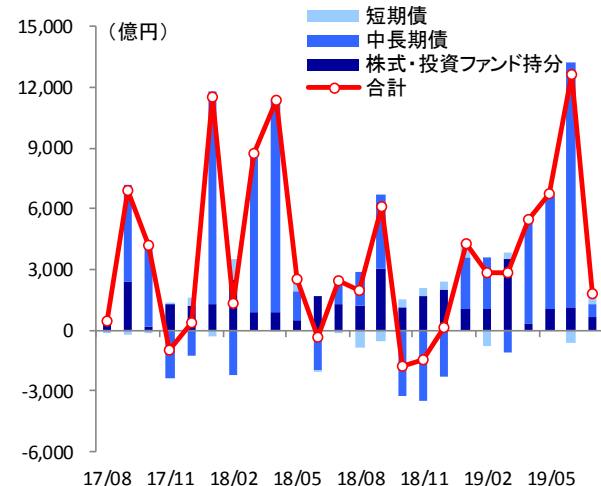
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



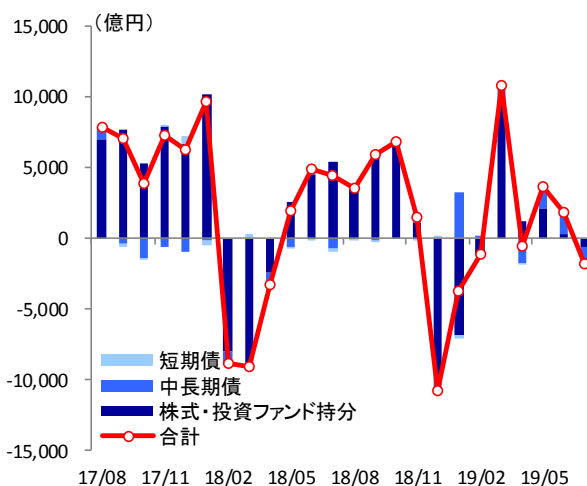
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



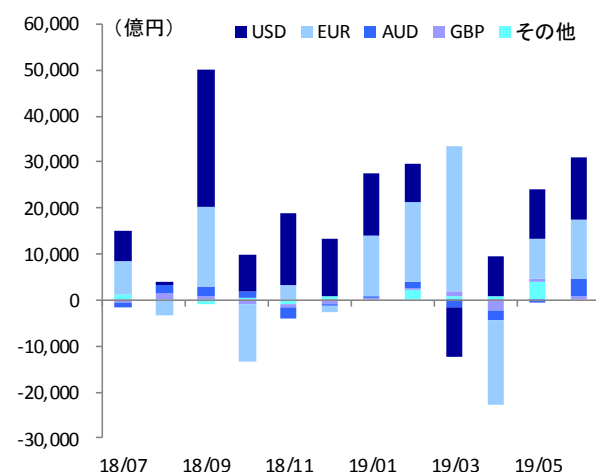
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



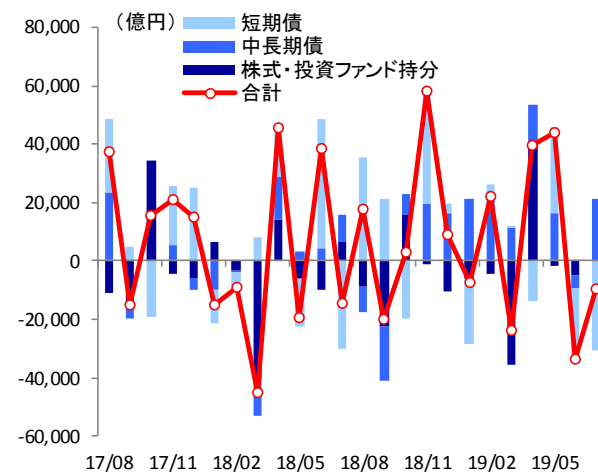
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



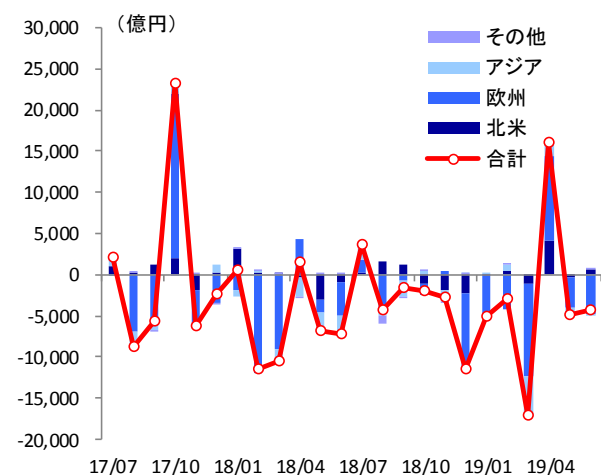
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



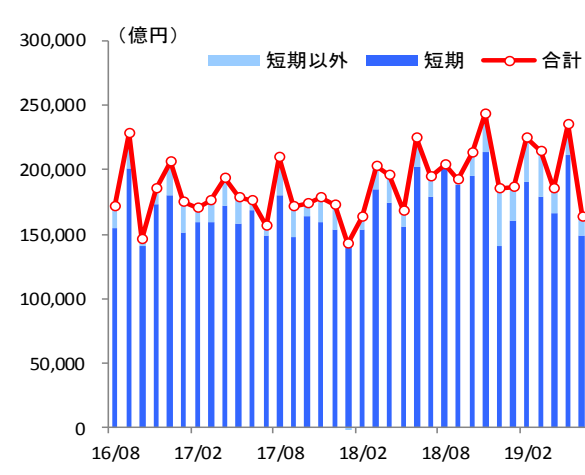
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



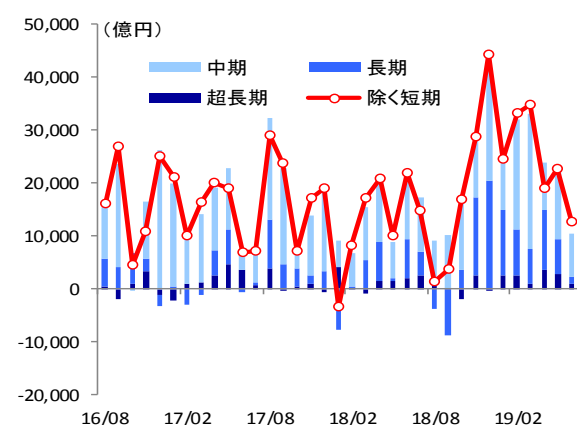
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



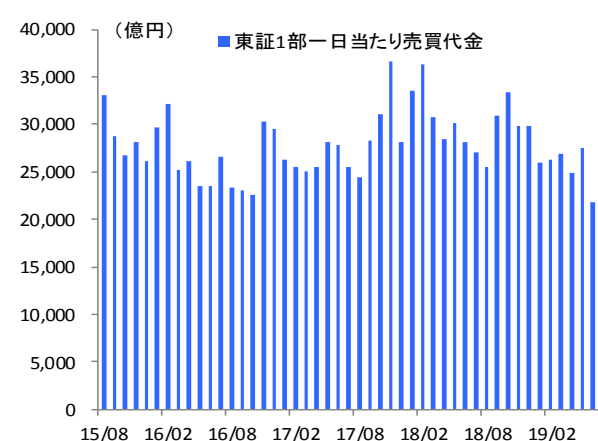
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。